

（環境政策課）
○その他の質問項目
「食の安心、安全、自給について」ほか

**ドクターヘリ
救急搬送について**

新井 正 夫 議員

問

①出動要請の基準は②市内の病院から要請は可能か③市内で必要な離着陸場所の数④受け入れが、集中するようないか⑤ドクターヘリによる救急搬送訓練の計画はあるか⑥県外への搬送は可能か⑦搬送費用は、それぞれ伺いたい。

答

①救急隊員が、傷病者の生命に危険が切迫している、または重症患者で搬送に長時間を要すると判断したときとなっている。このほかの出動例として医師の緊急措置を必要とするとき、多数の傷病者が発生したときがある。②ドクターヘリではなく、県防災ヘリにより搬送することになる。③小中学校等のグラウンド四十八カ所、公園や駐車場等十カ所を県に報告した。④これまで出動要請が重なった事例はない。⑤現在計画はない。今後、防災訓練等に万全を期していきたい。⑥現時

点では県外搬送はできないとのことである。⑦傷病者搬送に伴う負担はかからないが、診療行為分の負担が生じる。（警防課）

○その他の質問項目
「屋上緑化と壁面緑化について」

**窓口サービス
向上について**

吉原 邦 陽 議員

問

①総合窓口によるワンストップサービスについて伺いたい。また、土日開庁について②実施の考えは③問題点は④職員に対する意識調査の実施は⑤職員団体との協議の進捗状況は、それぞれ伺いたい。

答

①配置場所の変更等も含め、総合窓口の機能が發揮できるように見直していく必要がある。②利用者数が通常の勤務日の五分の程度のため、庁舎の集約、取り扱った業務の拡大、開庁時間及び職員体制の見直しなど総合的に検討していく。③取り扱った業務が各種証明書類発行業務と市税の収納業務等に限定されていることや管理職員と非常勤嘱託職員の体制で実施していることなどである。④現在のところ実施していない。

⑤職員の勤務条件の変更を伴うため合意には至っていない。（行政改革推進室）
○その他の質問項目
「熊谷市総合振興計画について」



市民課の窓口

**東西幹線道路
(仮称)について**

富岡 信 吾 議員

問

（仮称）東西幹線道路について①その位置付けや県との調整及び働きかけは②この道路が整備された場合、市へ移管されると考えられる県道熊谷小川秩父線の未整備区間の整備は③計上された予算について、それぞれ伺いたい。

答

①県職員と合同で設置した「熊谷市道路整備検討委員会」において、各拠点を結ぶ地域連携道路、県道

熊谷小川秩父線のバイパス、高速道路への広域連携道路などの位置付けを整理し、県と市の連携による整備などの提案を受けた。同委員会の検討結果を踏まえ、本年一月に本市の新たな道路整備として、県へ要望した。②（仮称）東西幹線道路の計画を併せて、県と調整していく。③十九年度に引き続き、事業化に向けて、測量及び道路設計のための調査費を計上した。（都市計画課）

熊谷市行政改革について

○その他の質問項目
「里山の保全について」ほか

新井 宏 議員

問

各出張所は設置後、五十年以上経過しているが、①廃止も含め見直しの時期とと思うが、どのように考えているか②出張所一カ所当たりの維持管理経費は③出張所の廃止により削減できる経費で、住民票等の交付手数料が減額できないか、それぞれ伺いたい。

答

①熊谷市集中改革プラン（改定版）では、平成二十一年度末までの目標として、施設の統廃合や転用な

どを含め、精査することとしている。見直しを進めていく中で、本庁舎や各行政センターとの位置関係等を踏まえ、統廃合を図っていく。②平成十八年度決算では、一出張所当たり、人件費を含め、約千百万円である。③市全体の財源を確保する観点から、受益者負担の原則に基づき対応していく。（行政改革推進室）

**後期高齢者
医療制度の問題**

林 真佐子 議員

問

今年四月から、七十五歳以上の高齢者を別枠にした後期高齢者医療制度が始まる。高い保険料を徴収しながら、診療報酬を別立てにし、必要な医療が受けられない仕組みになっている。そこで、①後期高齢者医療制度の保険料は②保険料が支払えない場合の分納相談及びその窓口は③本制度は、中止・撤回しかないとと思うが、それぞれ伺いたい。

答

①所得割率が、七・九六％、均等割額が年額四万二千五百三十円となっている。なお、低所得世帯の方には、均等割額の軽減措置が